

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	入国管理調整官 建山 宣行	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課				
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査, 在留審査及び退去強制手続等における申請内容, 審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し, 円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム), 日本人の出帰国手続きのデータ管理システム(出入国審査総合管理システム), 退去強制手続等々の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム), 海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム), 乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	5,270	6,386	6,022	7,507	9,217	
	執行額	5,382	6,165	5,678				
	執行率(%)	102.1%	96.5%	94.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	出入国審査システムは, 外国人を円滑に受入れる一方で, 我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから, 定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み)	人数	18,509,478	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)	— (21,388,520)
単位当たりコスト	325 (円/人)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成22年度執行額(5,678,034,671円) Y = 平成22年度中の審査等手続人数(17,466,355人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器賃貸借料	4,165	4,695	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	稼動維持委託費等	680	1,259	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	機器保守料	55	26	平成24年度中に廃止する旧システム機器の運用終了に伴う減				
	据付等機器導入費	609	2,212	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	設計開発費	1,387	0	次世代システムの設計開発の終了による減				
	消耗品費等	172	466	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う在留ICカード購入による増				
	通信費	439	559	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う通信インフラの拡充による増				
計	7,507	9,217	東日本大震災復興関連事業(要求6百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約9割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、出入国管理及び難民認定法の改正によって平成24年度7月に導入される新たな在留管理制度の運用開始に向け、次世代システムの開発を進めているところであるが、当局の事業に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜適切にリプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	旧システムから新システムの移行に当たっては、予算の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	所見のとおり、システム移行には、予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
5,678 百万円
〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約を本省契約, 地方に配分 〕

〔 一般競争入札・随意契約 〕
A. 株式会社日立製作所ほか
1,022 百万円
〔 出入国管理システム設計・開発費ほか 〕

〔 本省から予算配分 〕
B. 東京入国管理局ほか7庁
368 百万円

〔 一般競争入札・随意契約 〕
C. 株式会社東芝情報システムほか
368 百万円
〔 データ入力委託費ほか 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,022			
計		1,022	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	368			
計		368	計		0
C. 株式会社東芝情報システム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託費	128			
計		128	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,022	1	99.8%
2	日立キャピタル株式会社	出入国審査機器賃貸借契約	943	随意契約	-
3	日本電子計算機株式会社	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本アイ・ピー・エム株式会社	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	122	1	80.8%
5	沖電気株式会社	システムグループウェアバージョンアップ作業請負契約	95	1	97.6%
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	在留カードシステム設計開発に係る請負契約	86	3	47.7%
7	日立公共システムサービス株式会社	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	96.4%
8	NECキャピタルソリューションズジャパン株式会社	指紋照合機器賃貸借契約	42	随意契約	-
9	昭和リース株式会社	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	28	随意契約	-
10	日本電気株式会社	乗員上陸許可支援システム運用支援請負契約	25	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝情報システム	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	127	3	83.3%
2	株式会社フジスタッフ	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	23	2	86.8%
3	株式会社日立製作所	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	14	随意契約	-
4	株式会社ノーリツ	システム関係機器取付作業請負契約	12	2	95.9%
5	株式会社毎日コミュニケーションズ	外国人出入国情報システム入力委託契約	11	5	80.0%
6	キャプラン株式会社	外国人出入国情報システム在留系データ入力委託契約	9	3	83.3%
7	株式会社コムラ	タイトルシート作成委託契約	9	2	84.6%
8	日立電子サービス株式会社	システム関連LAN工事請負契約	8	3	67.3%
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	旅券読取機器等移設請負契約	6	随意契約	-
10	スリープロ株式会社	出入国審査システムデータ入力委託契約	5	6	71.9%